

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,048,503,756	固定負債	15,778,795,093
有形固定資産	37,177,337,867	地方債等	10,779,032,071
事業用資産	8,996,324,647	長期未払金	-
土地	4,258,328,337	退職手当引当金	738,918,298
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,199,026,264	その他	4,260,844,724
建物減価償却累計額	-8,766,256,602	流動負債	1,292,507,392
工作物	1,181,756,388	1年内償還予定地方債等	1,059,946,031
工作物減価償却累計額	-898,690,835	未払金	79,807,326
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,530
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,297,607
航空機	-	預り金	47,586,501
航空機減価償却累計額	-	その他	33,867,397
その他	-	負債合計	17,071,302,485
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	22,161,095	固定資産等形成分	42,021,240,876
インフラ資産	25,919,897,716	余剰分(不足分)	-15,490,081,361
土地	1,238,190,678	他団体出資等分	-
建物	1,143,767,533		
建物減価償却累計額	-563,767,395		
工作物	47,679,529,504		
工作物減価償却累計額	-23,952,265,548		
その他	180,898,529		
その他減価償却累計額	-89,167,223		
建設仮勘定	282,711,638		
物品	5,212,503,018		
物品減価償却累計額	-2,951,387,514		
無形固定資産	8,722,732		
ソフトウェア	4,690,732		
その他	4,032,000		
投資その他の資産	1,862,443,157		
投資及び出資金	1,423,139,484		
有価証券	500,000		
出資金	1,422,639,484		
その他	-		
長期延滞債権	275,389,268		
長期貸付金	895,000		
基金	166,710,854		
減債基金	-		
その他	166,710,854		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,691,449		
流動資産	4,553,958,244		
現金預金	1,431,580,905		
未収金	143,590,399		
短期貸付金	-		
基金	2,972,737,120		
財政調整基金	2,972,737,120		
減債基金	-		
棚卸資産	7,990,168		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,940,348		
繰延資産	-	純資産合計	26,531,159,515
資産合計	43,602,462,000	負債及び純資産合計	43,602,462,000

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	9,643,596,851
業務費用	4,732,084,655
人件費	1,182,904,896
職員給与費	887,191,285
賞与等引当金繰入額	71,297,607
退職手当引当金繰入額	-
その他	224,416,004
物件費等	3,340,371,901
物件費	1,366,209,756
維持補修費	317,536,195
減価償却費	1,656,625,950
その他	-
その他の業務費用	208,807,858
支払利息	157,618,243
徴収不能引当金繰入額	2,957,514
その他	48,232,101
移転費用	4,911,512,196
補助金等	4,308,519,749
社会保障給付	602,271,047
その他	721,400
経常収益	1,006,026,356
使用料及び手数料	636,911,971
その他	369,114,385
純経常行政コスト	8,637,570,495
臨時損失	1,389,110
災害復旧事業費	42,480
資産除売却損	997,254
損失補償等引当金繰入額	-
その他	349,376
臨時利益	2,427,848
資産売却益	560,696
その他	1,867,152
純行政コスト	8,636,531,757

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	26,219,349,431	42,387,988,868	-16,168,639,437	-
純行政コスト(△)	-8,636,531,757		-8,636,531,757	-
財源	8,900,845,257		8,900,845,257	-
税金等	5,092,265,855		5,092,265,855	-
国県等補助金	3,808,579,402		3,808,579,402	-
本年度差額	264,313,500		264,313,500	-
固定資産等の変動(内部変動)		-414,326,576	414,326,576	
有形固定資産等の増加		873,393,745	-873,393,745	
有形固定資産等の減少		-1,657,623,208	1,657,623,208	
貸付金・基金等の増加		439,194,059	-439,194,059	
貸付金・基金等の減少		-69,291,172	69,291,172	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	46,683,584	46,683,584		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	813,000	895,000	-82,000	
本年度純資産変動額	311,810,084	-366,747,992	678,558,076	-
本年度末純資産残高	26,531,159,515	42,021,240,876	-15,490,081,361	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,960,728,811
業務費用支出	3,049,216,615
人件費支出	1,181,149,950
物件費等支出	1,665,328,143
支払利息支出	157,618,243
その他の支出	45,120,279
移転費用支出	4,911,512,196
補助金等支出	4,308,519,749
社会保障給付支出	602,271,047
その他の支出	721,400
業務収入	9,406,552,879
税込等収入	5,123,010,801
国県等補助金収入	3,413,665,138
使用料及び手数料収入	628,237,846
その他の収入	241,639,094
臨時支出	1,389,109
災害復旧事業費支出	42,480
その他の支出	1,346,629
臨時収入	1,867,152
業務活動収支	1,446,302,111
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,357,456,263
公共施設等整備費支出	918,730,840
基金積立金支出	428,136,423
投資及び出資金支出	5,089,000
貸付金支出	5,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	352,995,114
国県等補助金収入	276,153,409
基金取崩収入	60,000,000
貸付金元金回収収入	7,156,234
資産売却収入	560,700
その他の収入	9,124,771
投資活動収支	-1,004,461,149
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,095,419,648
地方債等償還支出	1,059,718,328
その他の支出	35,701,320
財務活動収入	651,355,507
地方債等発行収入	690,787,000
その他の収入	-39,431,493
財務活動収支	-444,064,141
本年度資金収支額	-2,223,179
前年度末資金残高	1,391,124,643
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,388,901,464
前年度末歳計外現金残高	36,842,379
本年度歳計外現金増減額	5,837,062
本年度末歳計外現金残高	42,679,441
本年度末現金預金残高	1,431,580,905

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,452,607,383	218,666,642	10,001,941	18,661,272,084	9,664,947,437	285,197,795	8,996,324,647
土地	4,258,328,333	4	-	4,258,328,337	-	-	4,258,328,337
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,032,983,262	166,653,002	610,000	13,199,026,264	8,766,256,602	261,888,848	4,432,769,662
工作物	1,145,141,168	36,615,220	-	1,181,756,388	898,690,835	23,308,947	283,065,553
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,154,620	15,398,416	9,391,941	22,161,095	-	-	22,161,095
インフラ資産	49,980,623,350	579,442,578	34,968,046	50,525,097,882	20,592,437,208	681,513,586	25,919,897,716
土地	1,226,055,271	12,135,412	5	1,238,190,678	-	-	1,238,190,678
建物	1,033,482,860	110,284,673	-	1,143,767,533	563,767,395	31,199,612	580,000,138
工作物	47,317,937,544	366,044,989	4,453,029	47,679,529,504	23,952,265,548	1,033,308,097	23,727,263,956
その他	180,898,529	-	-	180,898,529	89,167,223	16,992,921	91,731,306
建設仮勘定	222,249,146	90,977,504	30,515,012	282,711,638	-	-	282,711,638
物品	5,091,072,565	161,015,967	39,585,514	5,212,503,018	2,951,387,514	287,936,381	2,261,115,504
合計	73,524,303,298	959,125,187	84,555,501	74,398,872,984	33,208,772,159	1,254,647,762	37,177,337,867

注 記 (全体会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体については、先入先出法による原価法で評価しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年 ~ 50 年

工作物 3 年 ~ 60 年

物品 2 年 ~ 30 年

② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち勝央町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体会計の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、勝田郡介護認定等審査会特別会計、勝田郡障害者地域生活支援事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）、介護保険特別会計（介護サービス勘定）、下水道事業特別会計、水道事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産 の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当はありません。